

第2章. 秋田県の一般概況

1. 地勢

本県は、東京のほぼ真北約450kmの日本海沿岸にあって、面積11,637.52km²（全国6位）、13市9町3村に区画されています。

周囲は奥羽山脈を隔てて東は岩手県に、南は山形県、宮城県の両県と隣接し、北は本州最北端青森県と十和田湖を分け、西は日本海に面しています。

東の県境の奥羽山脈に沿って那須火山帯が縦走して、駒ヶ岳、秋田駒ヶ岳、栗駒山の諸火山と田沢湖、十和田湖の両カルデラ湖¹を形成し、西に平行する出羽丘陵に沿って鳥海火山帯が走り、その南端部にそびえる鳥海山は東北第2の高さを誇っています。

県北には、鷹巣、大館、花輪の諸盆地、県南には横手盆地などがあり、一方、雄物川、米代川、子吉川などの河川に沿って肥沃な耕地を展開して、その下流に秋田、能代、本荘の各平野があり、多くの都市が発展しています。

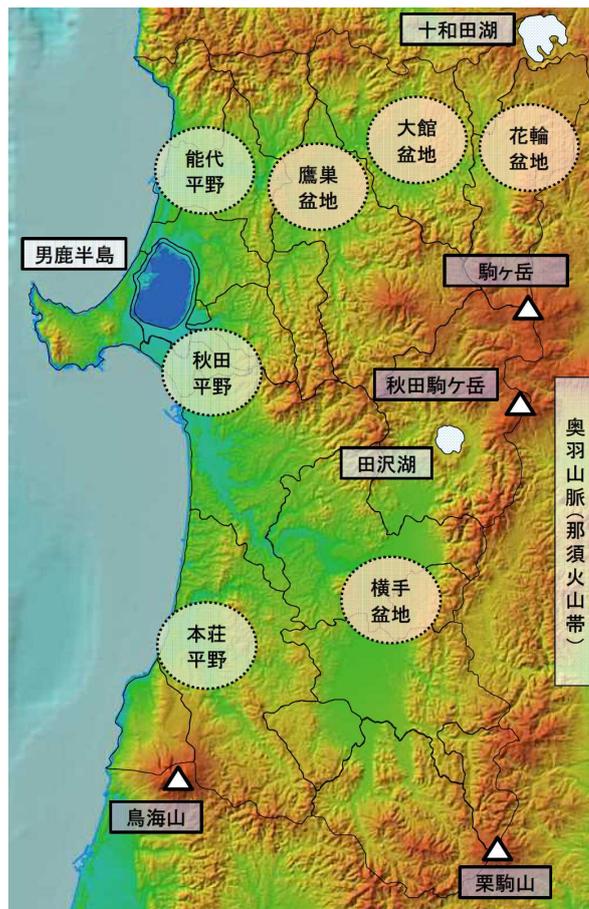


図 2-1 地図

出典：国土地理院の色別標高図を加工して表示

¹ カルデラ湖：カルデラ（火山活動によって火山に生じた凹地）に水がたまった湖沼のこと。

2. 人口

5年ごとに実施される国勢調査によると、本県の人口は2015年（平成27年）には約101万人になっており、1955年（昭和30年）のピーク時から60年間で約33万人減少（▲24.8%）しています（表 2-1、図 2-2）。総務省統計局の人口推計（2019年（令和元年）10月1日現在）によると、本県の人口は全国1位のペースで減少しています（表 2-2）。

秋田県人口移動理由実態調査報告書（2018年（平成30年）10月～2019年（令和元年）9月）によると、県外転出者総数16,535人、県外転入者総数12,618人になっており、3,917人の社会減（▲0.4%）になっています。県外転出の理由は、転勤、転職・就職、就職（学生）の順に多くなっており、仕事の関係での県外転出が目立ちます。一方、県外転入の理由は、転勤、転職・就職、退職・同居の順に多くなっており、仕事の関係のほかに退職を機に秋田へ帰郷する方が多くいます（図 2-3）。

自然減については、1993年（平成5年）に初めて死亡数が出生数を上回る「自然減」の状態になり、以降、自然減の状態が継続しています。2018年（平成30年）人口動態統計によると、出生数5,040人、死亡者数15,434人になっており、10,394人の自然減（▲1.1%）になっています。

国立社会保障・人口問題研究所では、2015年（平成27年）から2045年（令和27年）までの30年間で本県の人口が約40%減少すると推測しており、これまで以上に人口減少が早く進むと考えられます。

表 2-1 年齢3区分の人口動態（年齢不詳を除く）

	S25	S30	S35	S40	S45	S50	S55
15歳未満	500,982	493,749	457,929	373,157	303,286	273,808	263,277
15～64歳	764,502	804,479	816,077	832,800	847,538	849,459	861,312
65歳以上	43,504	50,630	61,574	73,878	90,552	109,172	132,075
計	1,308,988	1,348,858	1,335,580	1,279,835	1,241,376	1,232,439	1,256,664
	S60	H2	H7	H12	H17	H22	H27
15歳未満	250,402	219,637	188,844	163,095	142,507	124,061	106,041
15～64歳	845,473	815,840	786,983	746,252	694,288	639,633	565,237
65歳以上	158,086	191,573	237,682	279,764	308,193	320,450	343,301
計	1,253,961	1,227,050	1,213,509	1,189,111	1,144,988	1,084,144	1,014,579

出典：国勢調査

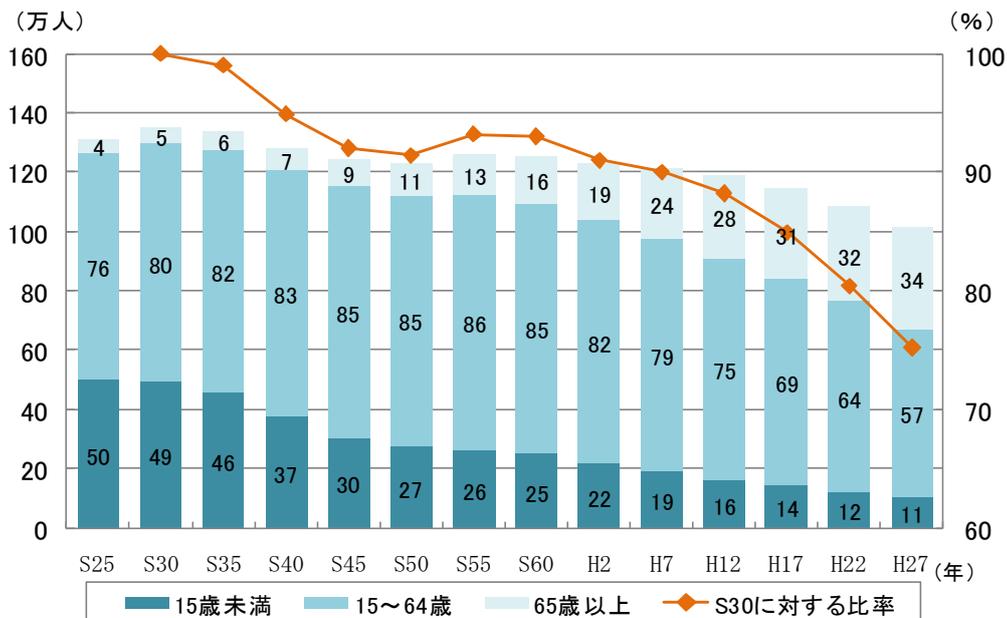


図 2-2 年齢3区分の人口動態グラフ

出典：国勢調査

表 2-2 人口増減率

	平成26年10月 ~27年9月	平成27年10月 ~28年9月	平成28年10月 ~29年9月	平成29年10月 ~30年9月	平成30年10月 ~令和元年9月
秋田県(1位)	-13.3	-13.0	-14.0	-14.7	-14.8
青森県(2位)	-10.9	-11.3	-11.6	-12.2	-13.1
山形県(3位)	-9.0	-9.6	-10.3	-10.4	-11.5
高知県(〃)	-9.8	-10.0	-10.1	-10.6	-11.5
岩手県(5位)	-7.8	-9.1	-10.4	-11.2	-11.2
全国	-1.1	-1.3	-1.8	-2.1	-2.2

注) 増減数を期首人口で除したもの(千人比, ‰)。順位は、平成30年10月~令和元年9月までの値。全国平均値は、各都道府県の人口増減率を単純平均した値。

出典：総務省統計局 人口推計

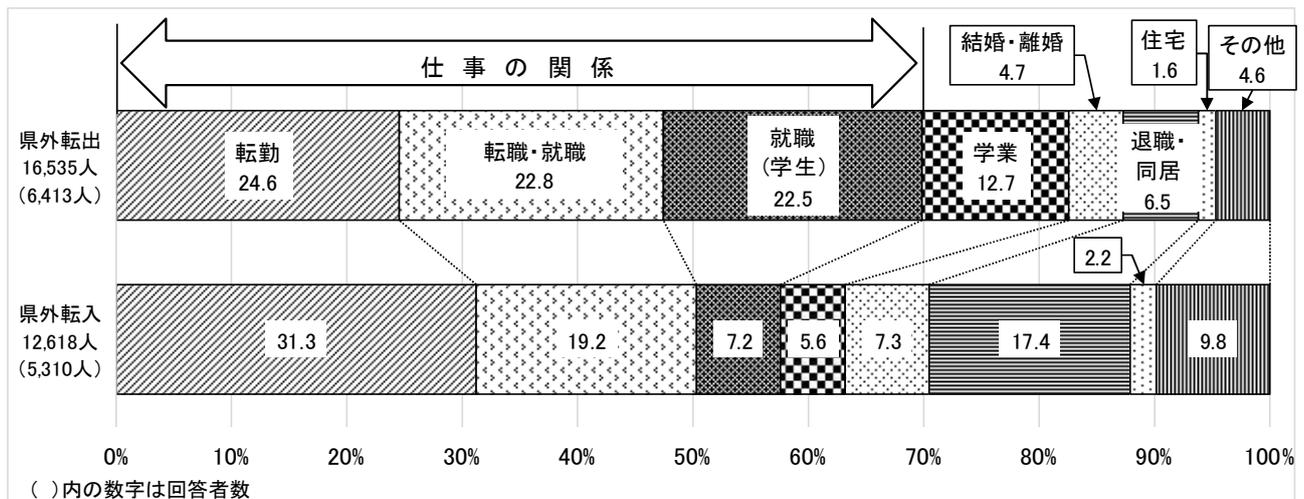


図 2-3 転出・転入区分別移動理由割合

出典：秋田県人口移動理由実態調査報告書(平成30年10月~令和元年9月)

3. 産業・経済

(1) 総生産

本県の県内総生産（名目）は、リーマンショックの影響により2009年度（平成21年度）までは減少していましたが、以降は上昇に転じ、2016年度（平成28年度）には3兆4,513億円まで回復しています（図 2-4）。

2016年度（平成28年度）の県内総生産（名目）は、山梨県（約3兆4千億円）と奈良県（約3兆7千億円）と同額程度となっており、全国第40位です。全国の平均額は約1兆1千5百億円であることから、県内総生産は低いといえます（内閣府経済社会総合研究所 2019年（令和元年）11月、総務省統計局 2019年（平成31年）3月）。

県内総生産の構成比率を産業大分類で見ると、第1次産業、第2次産業、第3次産業ともに概ね横ばいで推移しています（図 2-5）。また、全体の約75%は不動産業、保健衛生・社会事業、卸売・小売業を中心とした第3次産業が占めており、現在の本県の経済成長を支えています。

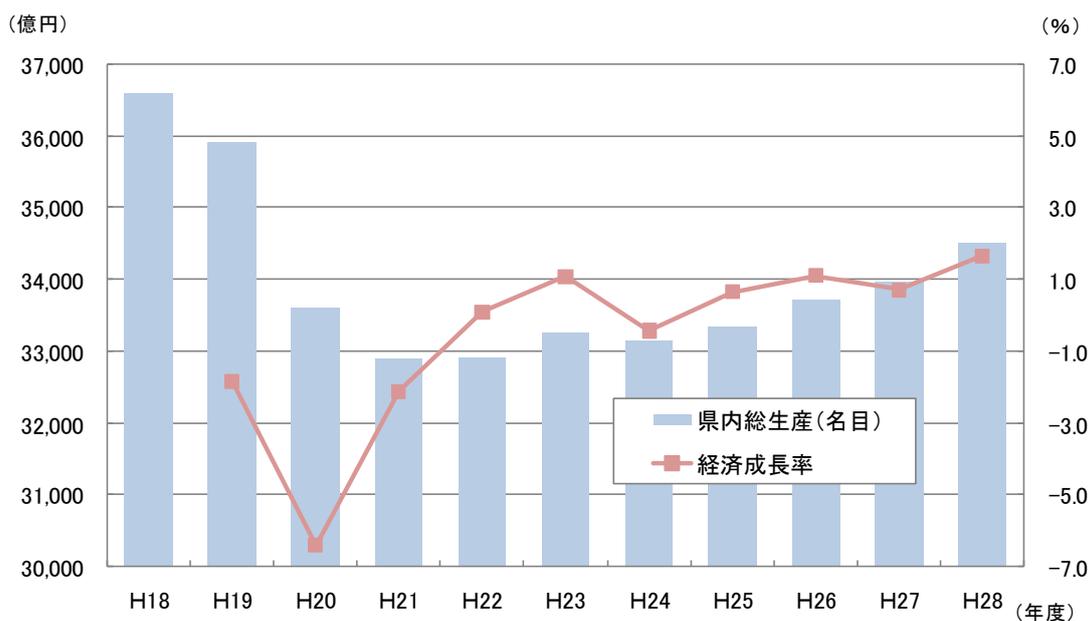


図 2-4 県内総生産の推移

出典：平成28年度秋田県県民経済計算

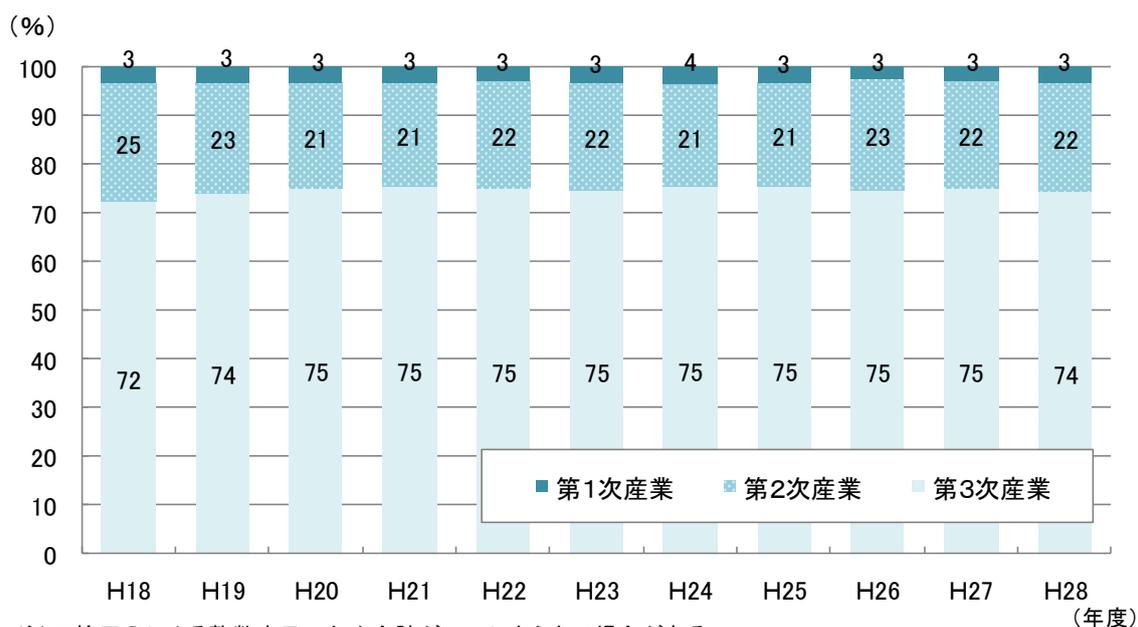


図 2-5 県内総生産の構成比率

出典：平成28年度秋田県県民経済計算

(2) 製造業の用水

2012年度（平成24年度）から2015年度（平成27年度）の用水量には、回収水²の水量が含まれているため、当該年度の回収水の水量を除くと、2012年度（平成24年度）が258,614m³/日と最も多く、2015年度（平成27年度）が242,655m³/日と最も少なくなっています。6年間の最大値を基準に最小値を比較すると、約1万6千m³/日（▲6.2%）変動していることが確認できます（表 2-3）。

一方、上水道の水量は、2017年度（平成29年度）が16,435m³/日と最も多く、2014年度（平成26年度）が14,174m³/日と最も少なくなっています。6年間の最大値を基準に最小値を比較すると、約2千m³/日（▲14%）変動していることが確認できます。

直近の2017年度（平成29年度）では上水道の水量が多くなっていますが、用水量よりも大きな変動を示しているため、上水道事業者としては、今後の施設更新等には給水実績のほか、県内産業の動向にも注意が必要です（図 2-6）。

² 回収水：事業所内で一度使用した水を循環させて使用している水。

表 2-3 製造業の用水別使用状況の推移（淡水）（従業員30人以上）

年度	用水量 (m ³ /日)	用水量の内訳									
		工業用水		上水道		井戸水		その他の淡水		回収水	
		水量 (m ³ /日)	割合 (%)								
H24	318,869	141,101	44.2	15,985	5.0	14,911	4.7	86,617	27.2	60,255	18.9
H25	301,433	140,198	44.6	14,814	4.9	15,455	5.1	75,467	25.0	55,499	18.4
H26	300,400	140,448	46.8	14,174	4.7	14,699	4.9	75,433	25.1	55,646	18.5
H27	285,407	139,622	49.0	14,607	5.1	13,802	4.8	74,624	26.1	42,752	15.0
H28	246,553	139,821	56.7	14,493	5.9	14,528	5.9	77,711	31.5	—	—
H29	251,595	141,287	56.2	16,435	6.5	14,406	5.7	79,467	31.6	—	—

注)調査内容の簡素化により、H28から回収水の項目は廃止。

出典：経済産業省 工業統計調査

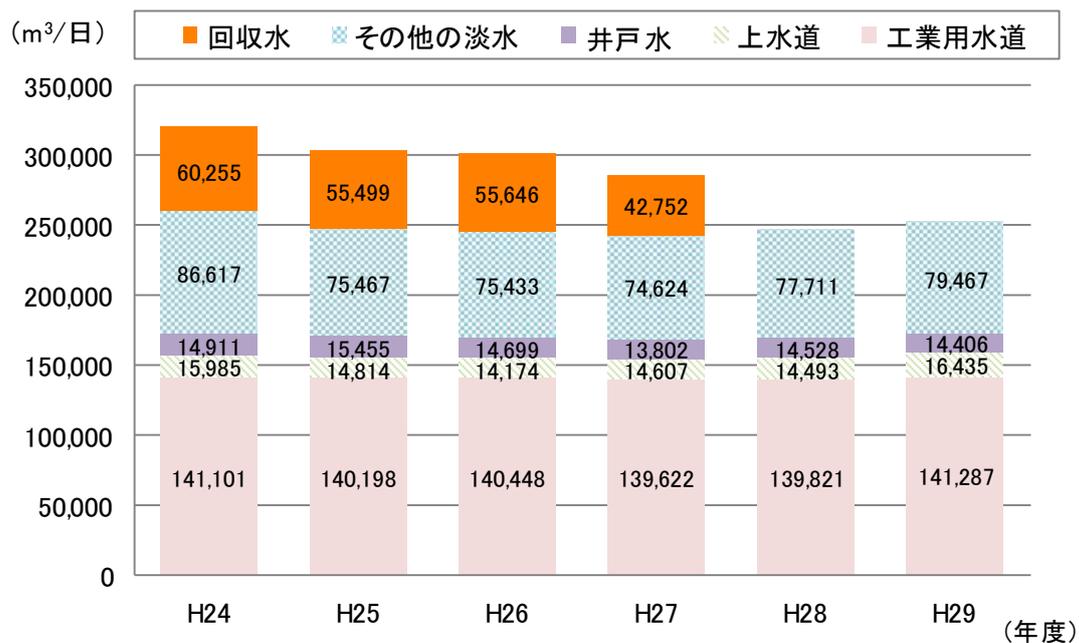


図 2-6 製造業の用水別使用状況の推移（淡水）（従業員30人以上）

出典：経済産業省 工業統計調査

4. 水資源

本県（観測地点：秋田）の年間降水量は、概ね1,300mm～2,400mm、平均で1,762mmです（図 2-7）。日本の年平均降水量が1,718mm（1986年（昭和61年）～2015年（平成27年））であることから、日本の年平均降水量と同等です。

また、東北地方は水資源賦存量³が日本で最も多い地域であり、一人当たりの水資源賦存量でも、北海道に次いで2番目に多い地域です（図 2-8）。

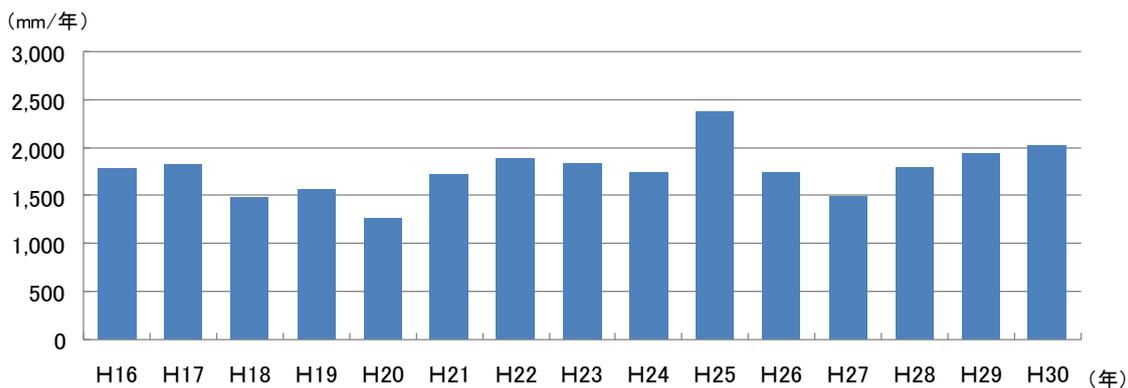


図 2-7 年間降水量

出典：気象庁（観測地点：秋田）

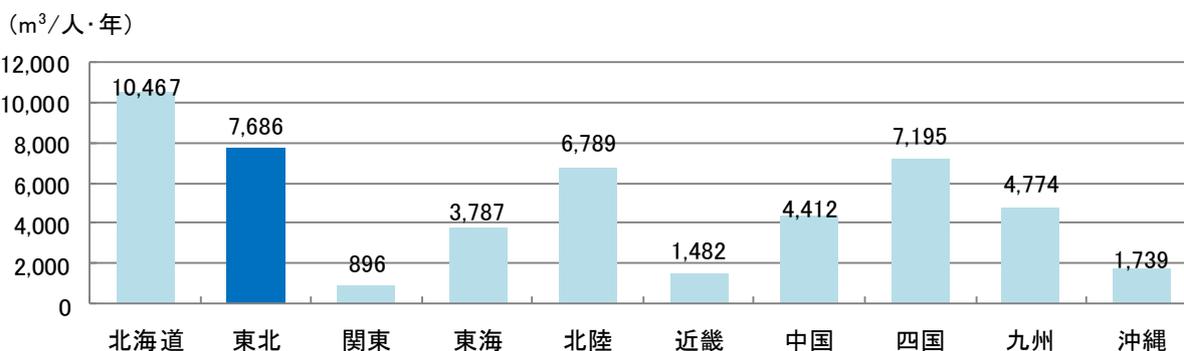
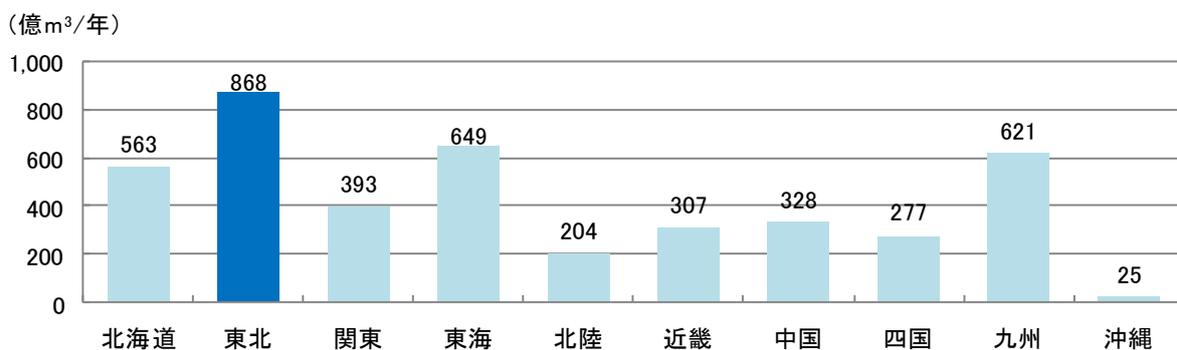


図 2-8 水資源賦存量

出典：国土交通省 平成30年版日本の水資源の現況について

³ 水資源賦存量：ある地域において、河川水あるいは地下水として利用できると期待される理論上の水量。年間降水量から蒸発散量を差し引き、その地域の面積を乗じた値で表す。

水資源賦存量は地方単位で公表されており、県単位の数値は未公表